

相続ブック NEWS RELEASE

2019年8月号

英和コンサルティング(株)
英和税理士法人

東京都品川区大崎4丁目1番2号
ウィン第2五反田ビル7F

PHONE: (03)3491-3811 <http://www.eiwa-gr.jp/>

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

老後資金2,000万円問題にみる公的年金の未来

100年安心年金と人生100年時代！
消えた年金問題は何だった？
令和24年問題？ 高齢社会の行方！



参院選前に飛び出した「年金2,000万円不足」報告書が大きな波紋を呼びました。与野党を巻き込み、参院選の大きな争点になると思われましたが、結果は与党が改選過半数を確保。

今なぜ年金不足問題？

●金融庁の報告書で大混乱！

金融庁の報告書「高齢社会における資産形成・管理」が公表された直後からネット上で「年金が2,000万円足りないと政府が認めた」という情報が拡散し、異例の事態に発展しました。

<実際の報告書 (P. 21) を読むと>

夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯では毎月の不足額平均は約5万円で、今後20～30年の人生があるとすれば、不足額の総額は単純計算で1,300万円～2,000万円に。

不足額は総務省の家計調査データの「無職高齢夫婦世帯の実収入20万9,198円と家計支出26万3,718円との差が月5.5万円」が根拠に。

●受け取らない！ なかったことに？

事実上の金融庁のトップである麻生財務相兼金融担当大臣は「受け取らない」と拒否し、自民党の森山国対委員長は「政府が受け取らないと判断したので報告書はもうない」と言って

のけ、公明党山口代表は「誤解を招くので猛省を促したい」、自民党二階幹事長は「参院選を控え、候補者に迷惑をかけないように」と発言。

●政策スタンスと異なるから？

政府は6月18日、野党議員からの質問主意書に対し、「政府の政策スタンスとも異なることから、正式な報告書としては受け取らない」とする答弁書を閣議決定しました。

<政府のスタンスと言えば、景気判断も>

内閣府の出す景気の「基調判断」が、6年2カ月ぶりに「悪化」に下方修正されても、政府見解による月例経済報告は「ゆるやかな回復」のまま。

●報告書を巡り、厚労省vs金融庁！

老後資金の不足が年金制度の失敗を意味するかのようにつえられることで、年金を所管する厚労省にも火花が。厚労省は「数字の議論をしたこともなく、老後資金が不足すると言ったこともない」と主張。一方、報告書をまとめた金融審査会の議事録には「根拠資料を提示したのは厚労省年金局課長」となっています。

●10日で削除された文言！

最終報告書は原案(5月22日公表)から修正され、「年金給付水準の低下」の文言は削除に。

<報告書の変更点～削減と修正>

5月22日原案	6月3日最終報告書
公的年金の水準が当面低下することが見込まれていることや退職金給付額の減少により	公的年金とともに老後生活を支えてきた退職金給付額は近年減少してきている
公的年金だけでは望む生活水準に届かないリスク	公的年金の受給に加えた生活水準を上げるための行動
年金の給付水準が今までと同等のものであると期待することは難しい。今後は公的年金だけでは十分な生活水準に届かない可能性がある	年金制度の持続性を担保するためにマクロ経済スライドによる給付水準の調整が進められることとなっている

●意見書から消えた「自助努力」！

6月19日には財政制度等審議会(財務相)の諮問機関が令和時代の財政のあり方を示した意見

書を麻生財務相に提出。2,000万円問題や参院選を配慮してか、昨年明記された年金分野の「自助努力」の文言は直前で削除に。財務相は受け取ったものの、これでは財政再建の目付け役としての財政審の役割も問われそう。

●参院選前には出ては困るもの？

安倍政権は2007年に「消えた年金問題」が噴出し、参院選で大敗し1年で退陣に追い込まれたトラウマがあり、年金を参院選の争点にしないよう年金不足問題の火消しに躍起。実は参院選の前に明らかにしたくないものがもう一つ。6月に予定されていた厚労省の5年ごとの「年金財政検証」(公的年金の定期健診)ですが、なぜか公表が遅れ、参院選後に先送りになりました。

100年安心年金の真実

●2,000万円は年間の飲み代？

若年層からは「年金はどうなる。無責任だ」、高齢者からは「今さら2,000万円貯めろと言われても」と不安な声上がる中、麻生財務相の的外れ発言が火に油を注ぐ結果に。親族を含めた総資産が5億2,300万円、交際費など会合費用(自身の資金管理団体)が年2,000万円超では、庶民感覚を期待する方が無理かも。

●「人生100年、年金で安心」の誤解！

今回の騒動は国民の大多数が「100年安心」の意味を誤解していたことにあります。

<みんな忘れていた制度改正！>

現在の年金制度は2004年の制度改正に基づくもの。そこでは少子高齢化が進む中でも年金制度を維持できるように、年金給付額を徐々に削減していく「マクロ経済スライド」の仕組みが導入された。この結果、年金制度の持続可能性が高まったことを「100年安心」と呼んだ。

つまり、給付を減らして制度を持続させる仕組みであり、誰もが100歳まで安心して暮らせる制度ではないのです。政府は2年前からしきりに「人生100年時代」を唱えて明るい未来をアピールしており、これが誤解のもとでは？

●「マクロ経済スライド」の真の目的

このネーミングは問題の本質を分かりにくくする効果があり、景気動向と連動して年金額を調整するイメージですが、実は将来の年金を減額する制度です。しかし、金融庁の報告書(6月3日付け)を見ると「減額」の表現を避け、「調整」としています。一方、野党の追及に対し安倍首相は「マクロ経済スライドがあるから年金受給は安心」と力説するも、これは矛盾では？

●「年金」野党の思惑外れ！



多くの国民は年金だけに頼れないと気付いていたはず。そこに2,000万円という具体的な数字を挙げて「不都合な真実」を突きつけたため、かえって強い反発を招いたのでは？

<「年金」のツイッターは後半尻すぼみ>

野党が2,000万円問題に関連し、参院選の争点にしようとした「年金」に関するツイッター投稿は後半失速し、野党の思惑は外れたことに。

●年金80年史を振り返る！

過去には「グリーンピア事件」「消えた年金記録」「社会保険庁解体」など多くの事件や問題があった年金制度の80年史を見てみましょう。

<使い込み、ばら撒き、流出、改悪の歴史>

1940年～	流失	労働者年金保険法制定(42年) 戦後のインフレで年金積立金がパーに
50～	改悪	男性受給開始55⇒60歳引上げ(54年)
60～	流失	国民皆年金体制始まる(61年) 年金福祉施設建設1兆5,697億円投入
70～		田中内閣 年金給付を2倍に(73年)
80～	流失 改悪	グリーンピアや住宅融資事業を開始(02年度までに4兆円投入) 中曽根内閣 厚生年金受給開始65歳へ(85年改正、01年から徐々に移行)
90～	改悪	学生の国民年金強制加入(91年) 保険料が社保庁交際費等へ流用可能に(02年までに1兆808億円乱脈支出)
00～	改悪 100年安心年金 流失	小泉内閣保険料アップ・年金カット(04年) マクロ経済スライド導入(04年) 社保庁が保険料で職員用JUL練習場などを建設していたことが発覚 「消えた年金記録」問題発覚(07年) (判明分だけで未支給2兆7,000億円超)
10～	改悪	社保庁解体・日本年金機構発足(10年) 年金カット法・物価上昇も毎年減額(16年) 安倍内閣 マクロ経済スライド発動(18年)

●払えなくなったら賦課方式に！

年金誕生の翌1943年には、厚生年金事業振興団を創設。「集まる膨大な保険料は将来、貨幣価値が下がるから、どんどん運用し、年金が払えなくなったら、賦課方式(*)にすればいい。」と驚くような証言も。制度ができた時から天下り利権が用意されていたことに。

* 賦課方式とは、現在の高齢者の年金を、次世代が納める保険料で支払う仕組み。「世代間扶養」と呼ばれる現在の日本の年金制度。

●97%損失のグリーンピア事業

年金利権を背景に政治家と官僚が手を組んで進めたのが年金保養基地「グリーンピア」事業。総額2,000億円で全国13カ所のリゾートホテルを建設するも、どこも大赤字で閉鎖後売却され、建設費の97%が損失に。他に年金積立金の運用や住宅融資も手掛け、4兆円の損失に。

●消えたのは記録だけじゃない

＜消えた年金2,000万件がまだ不明＞

2007年、厚労省と旧社会保険庁のずさんな行政で5,000万件超の納付記録が消え、年金未払いが判明。その後、未だ2,000万件が不明。

政府は年金危機を少子高齢化のせいにしていきますが、それだけでなく、政治家と官僚が将来の見通しもなく、長年にわたって国民の年金積立金を不適切に使い込んだことが一因とも。

令和の未来年表を見る



●年金の所管でない金融庁が...

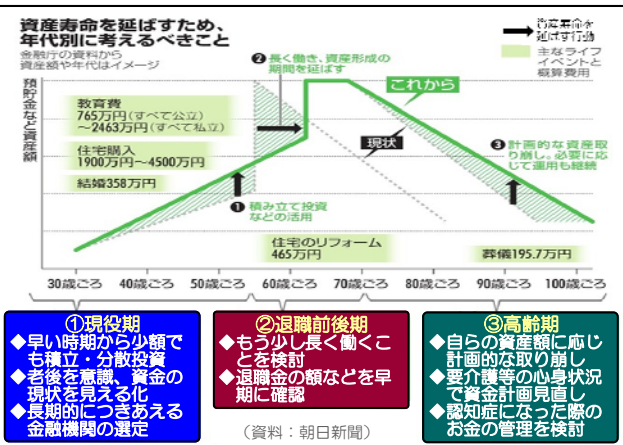
＜波紋を呼んだ報告書の出どころは？＞

6月3日、金融庁の諮問機関である金融審議会「市場ワーキング・グループ」が、「高齢社会における金融サービスのあり方等」について会議を開催し、同日、報告書「高齢社会における資産形成・管理」として公表したものを。

老後資金2,000万円不足問題として大騒ぎになった報告書はなぜ、このタイミングで金融庁から公表されたのでしょうか？

●2,000万円報告書、実は力作！

全体で51ページにわたる報告書で金融庁がメッセージを込めたのは25ページ以降。現役期・退職前後期・高齢期の3世代に分けて資産形成に向けた対応策を例示しています。



●お手本の米国は3倍増！



＜増えない資産、日米比較！＞

2014年の70歳以上の1世帯当たりの平均金融資産は2,059万円で、この世代が50代だった20年前には平均1,509万円と、36%しか増えてない。米国の高齢者が金融資産を20年間で3倍近くに増やしているのとは対照的。

直近データでは日本の退職世代等が保有する世帯あたりの金融資産は米国の半分以下。増えない要因の一つは5割超とされる現預金の割合の高さで、近年の低金利で大幅な増加は無理。

●再開された金融審議会の意味？

報告書を出した金融審議会「市場ワーキング・グループ」(第1回は2016年4月)は2018年9月、新たに「高齢社会における金融サービスのあり方」を議論するために再開されました。

＜消費増税への筋道つける？＞ 消費税増税までに1年というタイミングで再開された金融審議会。報告書で国民に年金不安を煽りながら、社会保障財源確保のための消費増税の必要性を国民に刷り込む意図があるとの声も。

もう1つの目的は、金融庁は時限措置であるNISAの恒久化を要望しており、この報告書は議論の土台となるはずだったようです。

●金融機関の営業も後押し！



「金融サービスのあり方」とのタイトルにもあるように、報告書は金融機関の営業にも一役買っています。報告書をきっかけに現役世代が資産形成に高い関心を示し、資産運用セミナーの集客は上々で、報告書はそのまま営業資料になりそう。ネット証券の申し込みが目立つ一方来店客中心の大手銀行では動きが鈍いとか。

●参院選後には苦いメニューが...

老後不安から、みんなが不足額5万円を毎月貯蓄に回すとしたら、消費は急速に縮小し、消費税率上げどころの衝撃ではないかも。参院選後に先送りした年金の「財政検証」で厳しい見通しが公表されれば、老後不安問題の再燃も。

＜財政検証後の改正予定＞ 公的年金支給開始年齢の引き上げや、70歳以上やパート主婦への年金保険料徴収拡大、サラリーマンの妻の3号被保険者の縮小などが予定されている。

●少子高齢社会の令和24年問題！

報告書では少子高齢社会に向け、個々人で資産形成や管理が必要だと説いています。すでに2008年をピークに日本は人口減少に転じており、人口減少と高齢化が最も顕在化するのが2042(令和24)年とか。その頃、公的年金制度はどうなっているのでしょうか？

2020	女性の2人に1人が50歳以上に
2024	団塊世代75歳以上、医療機関・介護施設不足
2025	認知症患者が700万人規模(高齢者5人に1人)に
2027	献血必要量が不足、手術や治療への影響懸念
2030	労働力人口高齢化、百貨店・銀行、地方から消滅
2033	全国の住宅の3戸に1戸が空き家(2166万戸)
2035	男性の3人に1人、女性の5人に1人が生涯未婚
2039	国内死亡者168万人、多死社会で火葬場不足
2042	団塊世代年金世代に、高齢人口4000万人のピーク
2045	都民の3人1人が高齢者、東京圏でも限界集落が

